会 議 録

会議の名称	西東京市行財政改革推進委員会 第4回会議
開催日時	平成13年10月2日(火) 午前10時から午後0時30分まで
開催場所	田無庁舎3階 庁議室
出席者	箱崎委員長 竹之内副委員長 柳原委員 筑井委員 長澤委員 松山委員 高梨委員 倉本委員 松永市民生活部長 朝武都市整備部長 柏木企画部参与 尾崎企画課長 神作主幹 飯島主査 新井主査 伊佐美主査
議題等	1 第3回会議会議録の確認について 2 組織について 3 その他
会議資料	小平市第2次行財政改革推進プラン..... 資料1 三鷹市行財政システム改革大綱・ 三鷹市行財政システム改革実施方策..... 資料2
記録方法	発言者の発言内容ごとの要点記録(内容、別紙会議録の通り)

西東京市行財政改革推進委員会会議 平成13年度 第4回会議録

委員長：ただいまから第4回西東京市行財政改革推進委員会を開会いたします。
まず、本日の会議の進め方について事務局から説明をお願いします。

(会議録の確認、組織について説明、市民生活部長及び都市整備部長ヒヤリング、
その他小平市、三鷹市の視察説明の順で進行する旨事務局から説明)

(第3回の会議録を確認)

委員長：組織についての説明を事務局からお願いします。

(組織、各課の事務分掌について事務局から説明)

委員長：何か疑問、要望がありましたらお願いします。
私から資料の要求をいたします。部と課ごとの職員定数と予算額の一覧表を提出願
います。

柳原委員：各種市民相談の担当はどこですか。

事務局：生活文化課です。

倉本委員：文書課で情報公開を行っているのですか。

事務局：全て文書課を通します。

松山委員：介護保険料を保険年金課でも徴収しているのですか。

事務局：介護保険の第2号被保険者(40歳以上65歳未満)のうち国民健康保険に加入して
いる方の介護保険料については、制度上国民健康保険料と併せて徴収することとさ
れていますので、これらの方々の介護保険料の徴収事務だけは、保険年金課で担当
しております。

松山委員：メインは介護保険課ですか。

事務局：そうです。介護保険の事業計画ですとか、介護認定、給付管理といった介護保険の
基幹部分は、介護保険課が担当しています。また、第1号被保険者(65歳以上)の
介護保険料は、介護保険課で徴収いたします。

委員長：他になければ次に入ります。

本日は、市民生活部と都市整備部のヒヤリングがあります。
それでは松永市民生活部長をお願いします。

市民生活部長：(文化スポーツ振興財団の活用)

旧保谷市では文化スポーツ振興財団が、スポーツセンター、こもれびホールの運営を行っていました。旧田無市では市民会館、文化施設、スポーツ施設は全て市が直接運営していたため、財団運営になじむか検討しております。合併協議会でも財団の活用を検討することとしています。

(総合窓口の検討)

合併に伴い両庁舎を利用していますが、事業部門は保谷庁舎に多く、そのため、旧田無市民にとっては不便な部分があります。それらに対応するため、総合窓口の検討をしています。

(自動交付機の新設・拡充)

旧保谷市では窓口サービスの時間延長の観点から、自動交付機を設置しました。合併後は田無庁舎にも設置しましたが、さらなる住民サービスの向上を目指し、増設を検討しております。設置場所については、総務省の見解で職員が配置されていることが条件となっています。現在、税関係証明書機能の追加と設置場所について、庁内検討部会で検討をしています。

(出張所の統廃合)

中原出張所と谷戸出張所が近いことから、その統廃合を検討しております。また、ひばりヶ丘駅前の整備にあわせた出張所の新設も、市民の利便の観点から検討する必要があると思います。

(窓口の時間延長)

窓口の延長は、現在、昼窓を行っていますが、全庁的な課題としてとらえ、サービスの向上を図りたいと考えています。現在、八王子市では、ほとんどの窓口で職員が交代制で対応していますが、人員が2分されるため、繁忙時間に職員が手薄になるという課題も抱えています。

(集会所・地区会館等の整理・統合)

旧保谷市は集会所とコミュニティ施設、旧田無市では地区会館とそれぞれ独自の形態をもっております。その形態を整理したいのですが、それぞれ歴史的な経過があり、異なる運営組織をもっているため、一元化には困難が伴うと認識しています。

(男女平等施策の推進)

男女平等参画社会といいながら、まだまだ平等とは言えません。市では、情報誌の啓発やフォーラムなどを行い差別を薄める努力をしています。その対応について、行政が求められていることですが、今後は、相談業務やカウンセリングを行う必要があると考えており、女性センター機能が必要と考えております。

(N P O の支援・活用)

現在、市内には14団体のN P O法人があります。福祉団体が多く、ヘルパーの派遣や移送が主であります。まだまだN P Oに対する認識が浅いことから、行政職員がN P Oをよく理解するため、職員とN P O団体とで合同の研修会を行う予定です。

(国民年金事務の移行に伴う業務見直し)

年金法の改正により、平成 14 年 4 月市町村から国へ事務が移管されます。それによって、一部事務が軽減されることから職員の削減が可能になると考えられます。

(駅前商店街以外の商店街への具体的支援策)

現在、39の商店街があり、助成事業を行っています。補助だけが商店街の活性化につながるものではないと思います。商店街のあり方について、各商店会及び商工会等と相談をし、商店街連合会の創設も視野に入れる商店街の活性化を図り、市民の利便性を考える必要があります。

(国民健康保険に関する保健福祉部と市民生活部の連携)

広く市民の健康を考え、保健福祉部では各種検診事業など、また国保では、保健事業として人間ドックや健康相談などを行っています。国民健康保険でも約 64,000 人(13 年度)の国保加入者に対し、福祉と連携を図りながら健康づくり推進を行っております。国保会計は、一般会計からの繰り出し金がないと運営できないのが実態です。高度医療の影響で医療費が増加しており、予防事業の充実が必要であります。

(国民健康保険の赤字縮小の取組みと制度改革)

国保事業の運営は、歳出に見合う歳入の確保が基本であります。一般会計からの繰り出し金が必要です。レセプトの点検など医療費の適正化を図り、歳出抑制を進める必要があります。また、加入者の約 1 割に当る未納者が約 5,600 人(12 年度)あり、その対応策として、休日窓口を開設し相談を受けたり、短期保険証の交付による納付の促進や給付制限措置をしております。合併協議会の方針に基づき、保険料の見直しも予定しており、国民健康保険運営協議会で検討を行ってまいります。

事務局：(市民サービスの IT 化の計画)

来年度中に、自動交付機の拡大設置を検討しております。また、全施設を一元管理して、施設の空き状況や予約ができるシステムを検討しております。さらに端末による図書館の本の検索についても検討中であります。市内 15 施設程度に端末を設置する方向で検討中です。ホームページは合併時に立ち上げて、今後は、機能の拡充に向け検討中であり、電子会議室の設置なども視野に取り組んでおります。

委員長：質問がありましたらお願いします。

高梨委員：市民生活部の業務は、市民に直接関わり、多岐に渡っており苦労も多いと思いますが、市民サービスレベルをどこまでもっていくか、その尺度は非常に難しいものだと思います。また、集会所・地区会館の統合・合理化については、どこかで割る切るしかないのではないのでしょうか。箱物は管理費がかかるが、財団での今までどおりの運営ではなく、民間委託にすることも考えなければならないのではないのでしょうか。

市民生活部長：サービスレベルの尺度は難しい問題です。サービスレベルを他市と比較してしまうのも事実です。一部署での検討は難しいです。集会所等の運営については、事務局では事務的な部分でわかりやすくできないか検討しておりますが、歴史的な経過もあります。どこかで割り切りが必要になると思います。

財団については、特殊法人の見直しということでは、民間委託の考え方も一つではあると思います。

倉本委員：こもればホール助成の内容は、どのようなものですか。

市民生活部長：単なる施設管理ではなく、文化・スポーツに係る各種事業を行ってもらうために、助成金で対応しています。文化スポーツ振興財団は、都教育委員会の指導を受けた財団であります。フレキシブルに対応できる職員の雇用により、事業に民間の発想が入ります。市の会計は、単年度主義ですが、文化事業については、単年度ではむりがあり、財団が運営することで3、4年の事業計画も可能となります。

委員長：他になければ次に入ります。

朝武都市整備部長をお願いします。

都市整備部長：(コミュニティバスの拡充)

旧保谷市で1路線ありましたキャンパスを新市におきましては、路線を拡大します。路線は市内を4分割して検討しており、採算性は難しいと思います。交通空白地域の利便性を主に検討をしています。料金はワンコイン(100円)を考えております。

(自転車駐車場の整備と有料化・料金見直し)

自転車駐車場は、財団法人自転車駐車場整備センターに管理・運営を委託しております。メリットとしては、15年間で経費収支をとっていることから、15年後には市に施設が移管される点にあります。料金設定の考え方からすると、見直しは難しいと考えています。学生や身障者には補助制度があります。民間の駐輪場の営業上の問題やバランスを考えますと、料金見直しは考えておりません。現在市内に21ヶ所16,000台収容できます。

(公園の整備と緑化の推進)

合併記念公園は、17年度に開園を予定しております。緑化の推進に間してはマスタープランを策定する予定で、現在は街路整備にあわせ、植栽等に努めております。

(建築確認行政の事務移管)

事務の移管は、法制度上人口要件を満たしていないので、義務はありませんが、西東京市として検討していかなくてはならないと考えております。ただ、開発指導要綱と建築基準法の矛盾や庁舎スペースの問題があります。

(下水道維持管理業務の見直し)

汚水は敷設100%ですが、接続していない一部の家庭があります。雨水処理は、雨水管の維持管理が長期的な課題です。職員を相当減らし、全体経費も減らしております。

(市営住宅の整備・見直し)

泉町住宅と東伏見住宅を14年度から18年度にかけて進め、高齢者や障害者向けに対応できるよう整備も検討しております。

(「福祉のまちづくり」とひばりヶ丘駅南口へのエスカレーター設置)

福祉のまちづくり条例制定に向け、来年度以降検討に入る予定です。ひばり

ヶ丘駅のエスカレーター設置は、駅の構造等により現状での設置はむりですので、駅舎の改築が必要となります。それらを含め、今後対応を検討します。
(個別事業の事前評価の現状とそのルール化、 事前評価での維持管理費用の見積り、 事業のコスト削減や効率化の取組み)
平成13年7月に国土交通省から客観的立場に立った事前評価を行うようルール化されました。合併記念公園の費用対効果は、事前評価によると1が標準的指標であります。4.9と高い数値であります。コスト削減については、入札を原則として適正な価格競争により、事業費の削減に努めております。
(事業の採択の決定過程の透明性の確保とルール化)
道路補修等は、どこを優先していくか、市民に直接意向を聞くことは不可能であり、緊急度の高いものから対応しております。

委員長：質問がありましたらお願いします。

倉本委員：ひばりヶ丘駅北口の再開発についてお聞きします。北口階段は急こう配であり、バス停も遠く、目の不自由な方だと通りにくく、踏み切りはほとんど上がらず、特に夕方はひどい状況にあります。何とかならないのですか。

都市整備部長：ひばりヶ丘駅北口の再開発は、旧保谷市時代から長年の課題であります。踏み切りと36号線の間をアンダーで街路が抜けるようにすれば、多少の緩和にはなるとは思いますが、根本的な解決策にはならないでしょう。駅舎の改修も含め、どのような可能性があるか検討をしたいと思っております。

倉本委員：田無の北口はきれいになりましたが、その時と今は事情が違うのですか。

都市整備部長：駅前の開発には、直接買収、区画整理、再開発という方法があります。事業所が多いひばりが丘では、1件ごとを買収する方法はなじまないと思っております。再開発の手法がベストだと思います。再開発には、ビルを建てそこに入ってもらう第1種と、補償金を払って出てもらう第2種があります。田無の北口は、第1種の方法で実施しましたが、年々資産価値が下がってきておりますので、今後の再開発事業も簡単ではありません。

副委員長：コミュニティバスの100円は、どういう理由からですか。民間と競合する路線はありますか。その場合、民間に乗った方との不公平が生じますし、今まで不便であった所に走ることで、それだけで利益となる方もおられます。サービスはどこまでやるのですか。他の施策についても、ありとあらゆる要望があった場合、全て実施するのは困難であり、市民のニーズを全て満足させるのは難しいと思っております。短期的なプランニングでなく、できるだけコストを抑えるため、ロングで考えられた方がよいと思っております。

都市整備部長：ワンコインは乗りやすいから(市民アンケートでも上位要望)で、旧保谷市では170円でした。一部路線が民間と競合しますが、特に今回のルートについては、限定のルートであります。現在、考えている路線は廃止しないで、将来はそれをふくらませる考えです。

委員長：キャンバスの予算は、どのくらいですか。旧保谷市では、新町の方が不便であるため実施しましたが、新市では解消されたのではないのでしょうか。

都市整備部長：予算は約1億2千万円程度と踏んでおります。キャンバスは、サンセット方式でスタートしましたが、市民の要望も高く継続してきた経過があります。

委員長：それでは、次の日程に入ります。
視察について事務局より説明があります。

事務局：視察は、小平市が10月4日木曜日、三鷹市が10月22日月曜日です。本日、配布しました資料を参考にしてください。

委員長：視察は、私と副委員長、松山委員、倉本委員が参ります。よろしく申し上げます。
本日は閉会いたします。